

2026年3月期 第2四半期（中間期）連結決算説明資料

2025年12月3日
株式会社オリジン
(証券コード6513)



- 2026年3月期中間連結決算
- 緊急経営改革の取組み状況
- 事業戦略進捗状況
- Appendix

- ・2026年3月期中間連結決算
- ・緊急経営改革の取組み状況
- ・事業戦略進捗状況
- ・Appendix

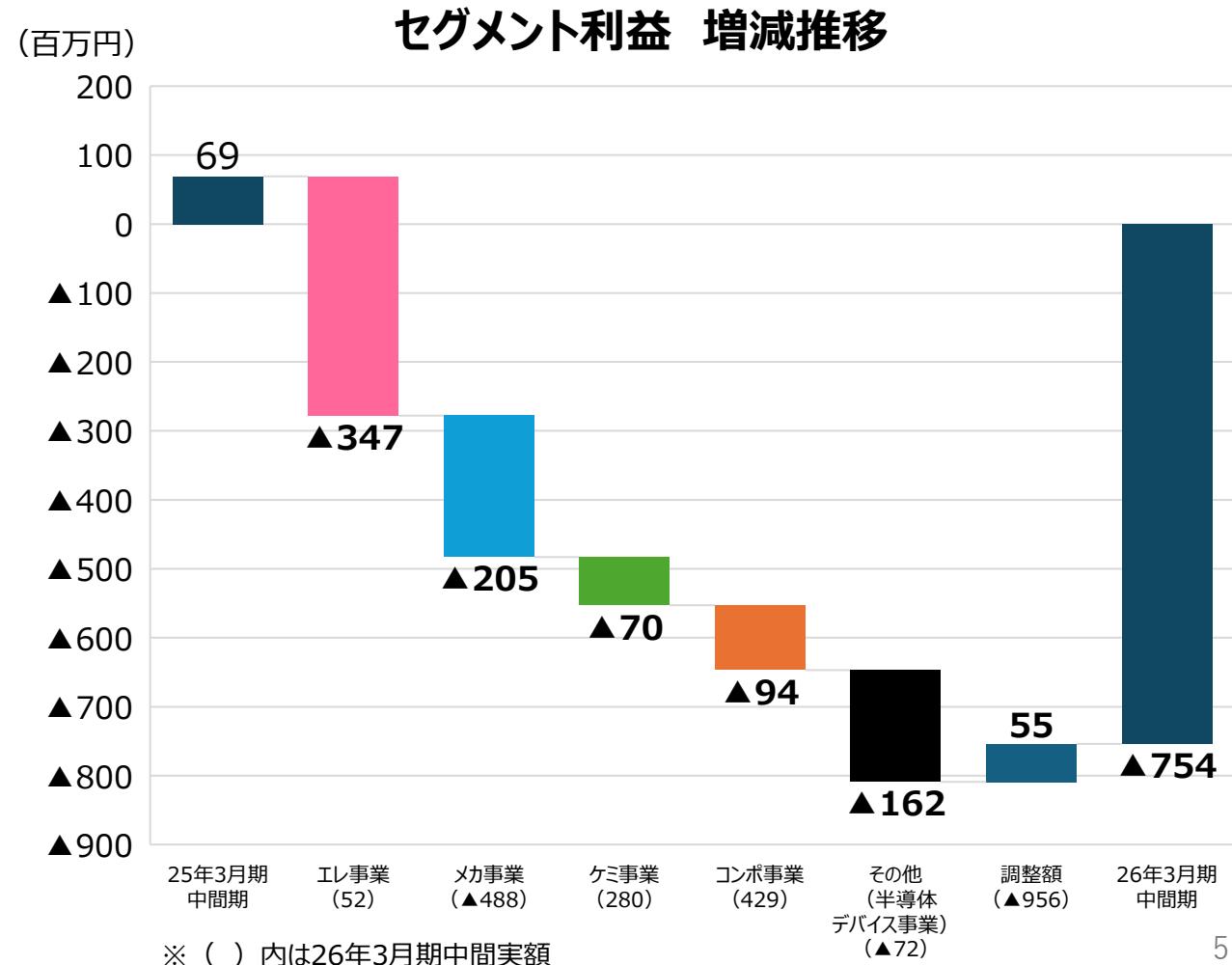
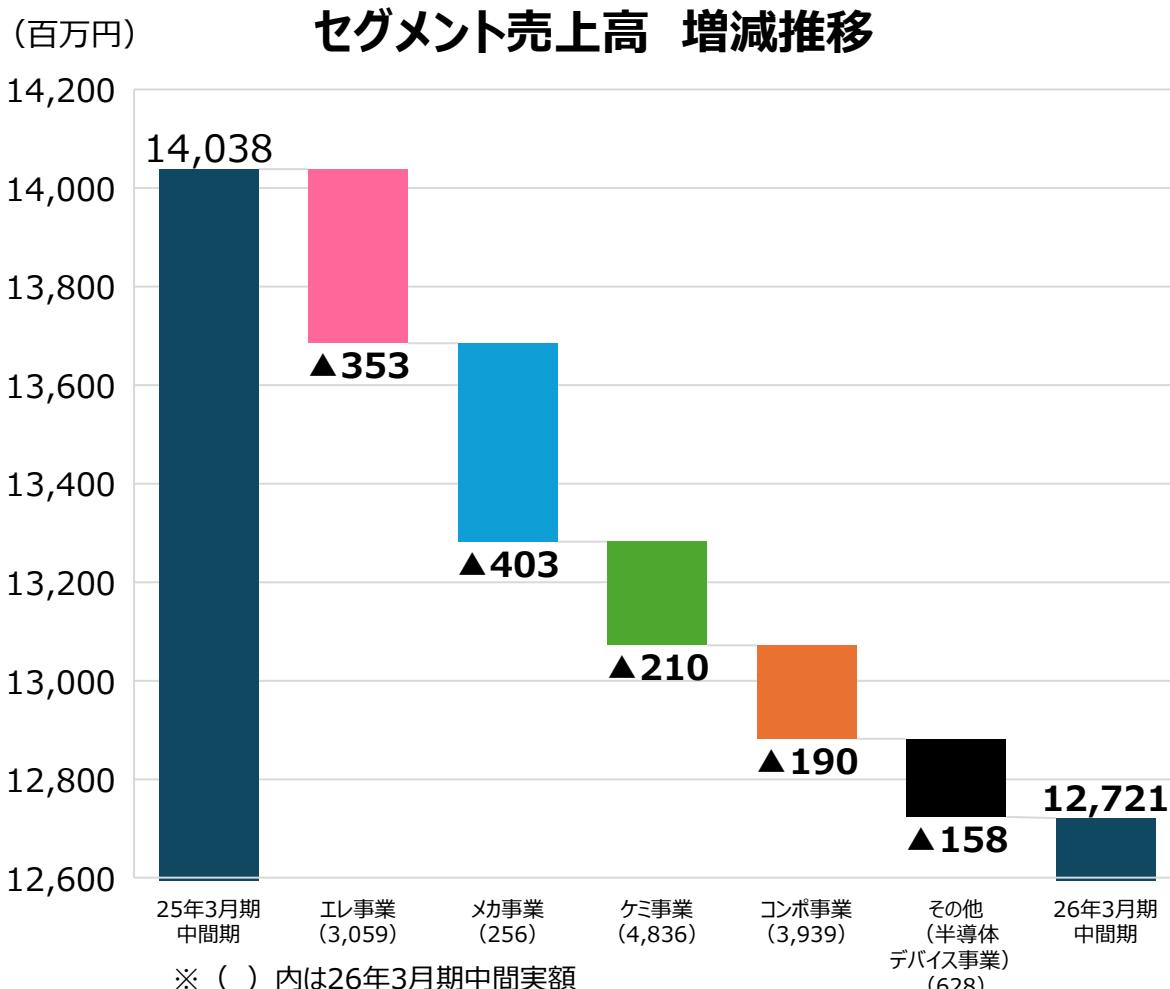
2026年3月期中間連結決算_概況

- EV普及の停滞及び半導体メーカーの設備投資抑制の影響などにより、主にメカトロニクス事業及びエレクトロニクス事業において販売不振により減収。
- 売上高減少に伴う固定費の回収不足、棚卸資産評価損の売上原価計上により、営業利益、経常利益ともに減益。
- メカトロニクス事業の朝霞開発センターの閉鎖に伴う減損損失の特別損失計上、税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損失を計上。
- 設備投資：コンポーネント事業 間々田工場再構築・機械設備等に係る投資 2億1千5百万円

	25年3月期 中間期	26年3月期 中間期	増減額	増減率 (%)
売上高	14,038	12,721	▲1,316	▲9.4
営業利益	69	▲754	▲824	—
経常利益	207	▲523	▲730	—
親会社株主に帰属する中間純利益	▲77	▲960	▲882	—
設備投資	1,061	695	▲365	▲34.4
減価償却費	462	480	17	3.9
研究開発費	812	793	▲18	▲2.3

2026年3月期中間連結決算_セグメント売上高・利益の増減

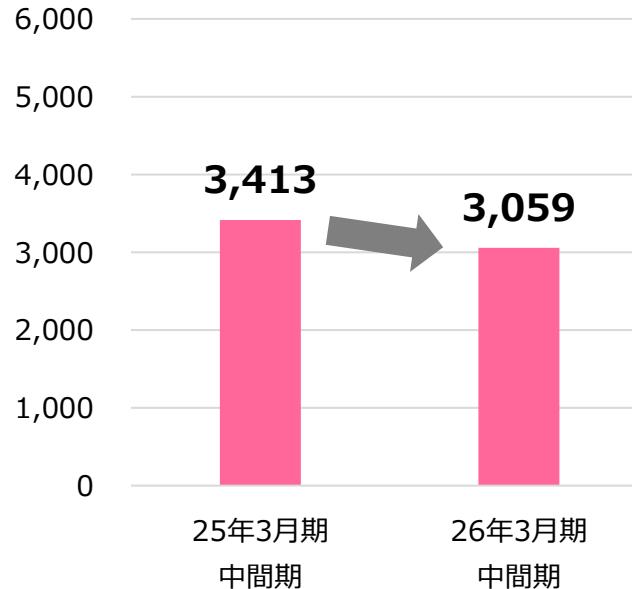
▶ EV普及の停滞及び半導体メーカーの設備投資抑制の影響などにより、主にメカトロニクス事業及びエレクトロニクス事業において販売不振により減収。売上高減少に伴う固定費の回収不足及び棚卸資産評価損の売上原価計上により営業損失。



2026年3月期中間連結決算_セグメント売上高の増減

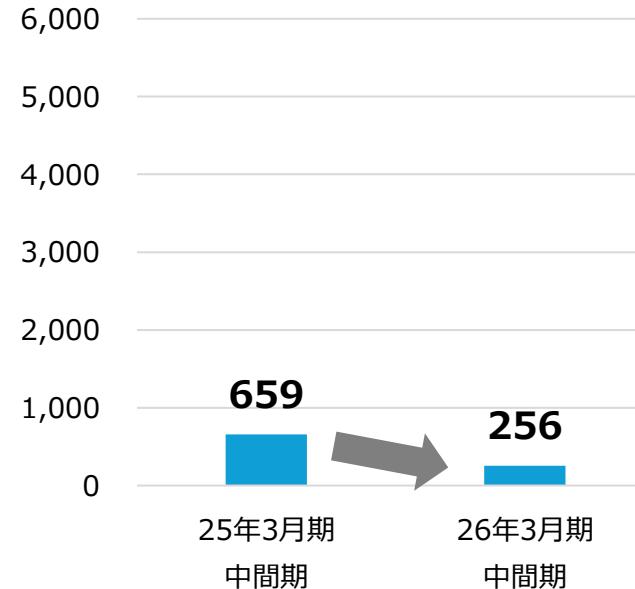
エレクトロニクス事業

連結売上高
(百万円)



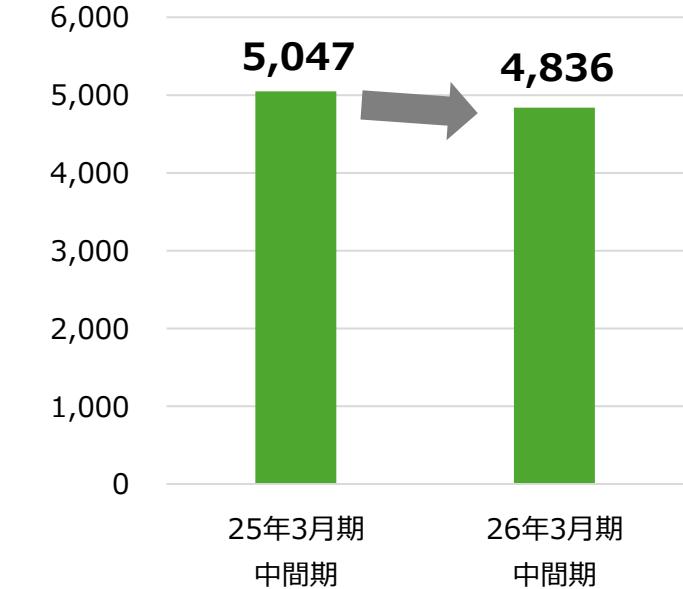
メカトロニクス事業

連結売上高
(百万円)



ケミトロニクス事業

連結売上高
(百万円)



主な増減要因

モビリティ関連で「POCHA V2V」の補助金を活用した需要もあり売上増加、また通信用電源でも主力機種の入れ替え需要などにより前年同期比で増収となったものの、半導体製造装置用電源、医療用電源では設備投資抑制の影響により減収。

主な増減要因

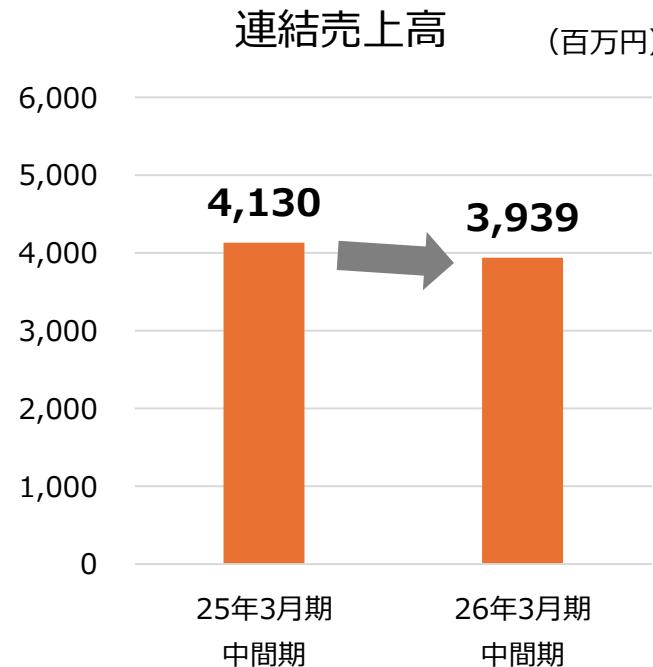
前期からの販売不振が続く中、ギ酸還元真空リフロー炉 (VSM) の受注販売に注力したが、主力市場である中国における市況の継続的な低迷の影響を受け、当初想定していた売上には至らず。

主な増減要因

主力のモビリティ関連で米中関税政策の影響により海外拠点における北米向け案件の売上減少や国内拠点における海外向け輸出の減少等により減収。

2026年3月期中間連結決算_セグメント売上高の増減

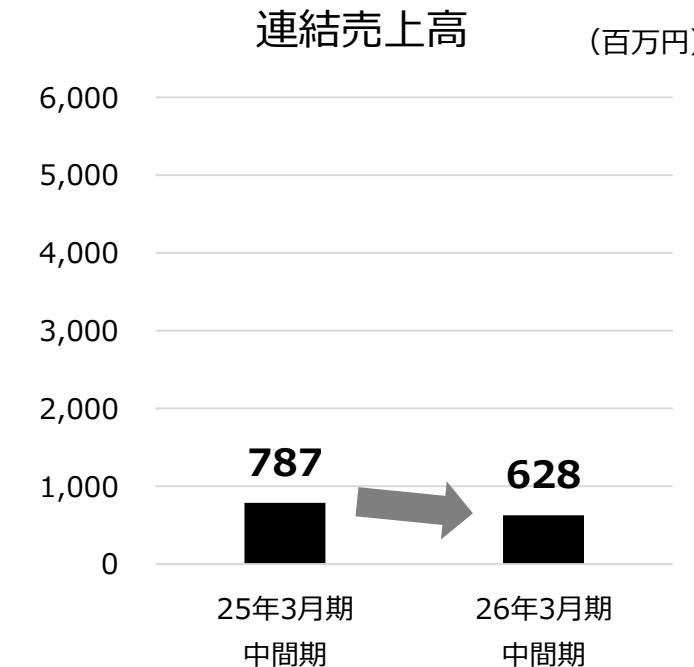
コンポーネント事業



主な増減要因

産業機器関連において半導体製造装置向け製品の販売が前年同期比で増加。また、モビリティ関連と新たな市場であるレジャー関連は堅調に推移。一方で、主力の事務機器関連は顧客の在庫調整により販売が大きく減少したことに加え、金融機器関連も低調に推移した影響で減収。

その他 (半導体デバイス事業)



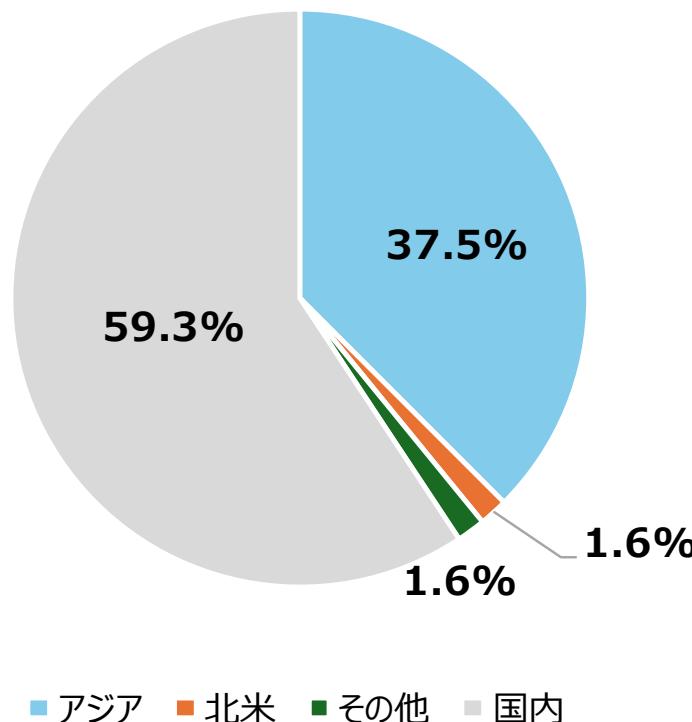
主な増減要因

連結子会社である北海道オリジン株式会社の半導体製品及び間々田工場の一部半導体製品における生産終了に伴い、最終受注の売上貢献が減少したことに加え、主力の産業機器関連が市場の半導体設備投資抑制の影響により減収。

2026年3月期中間連結決算_海外売上高比率

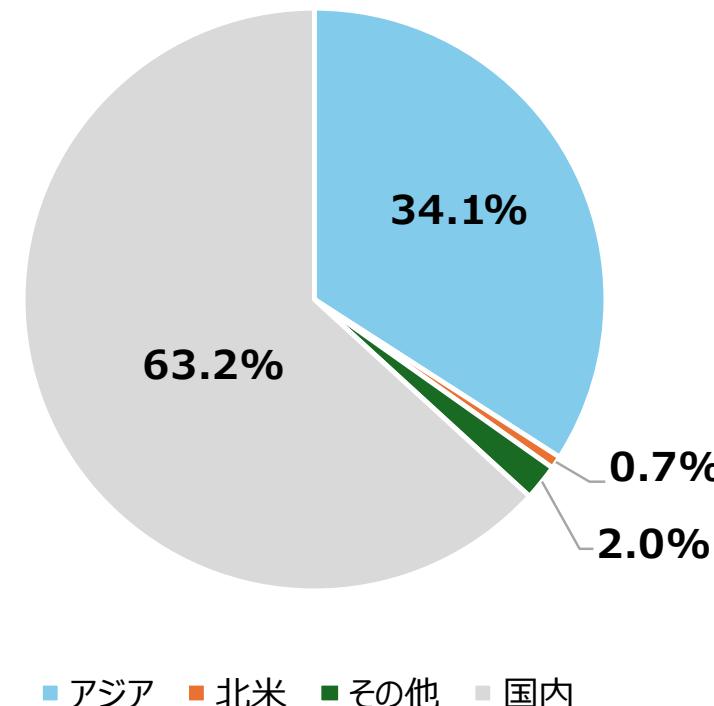
- 海外売上高構成比率の高いメカトロニクス事業において売上高が大幅に減少した影響により、当中間期の海外売上高比率は全体で36.8%となり、前中間期と比べて3.9pt低下。

25年3月期 中間期



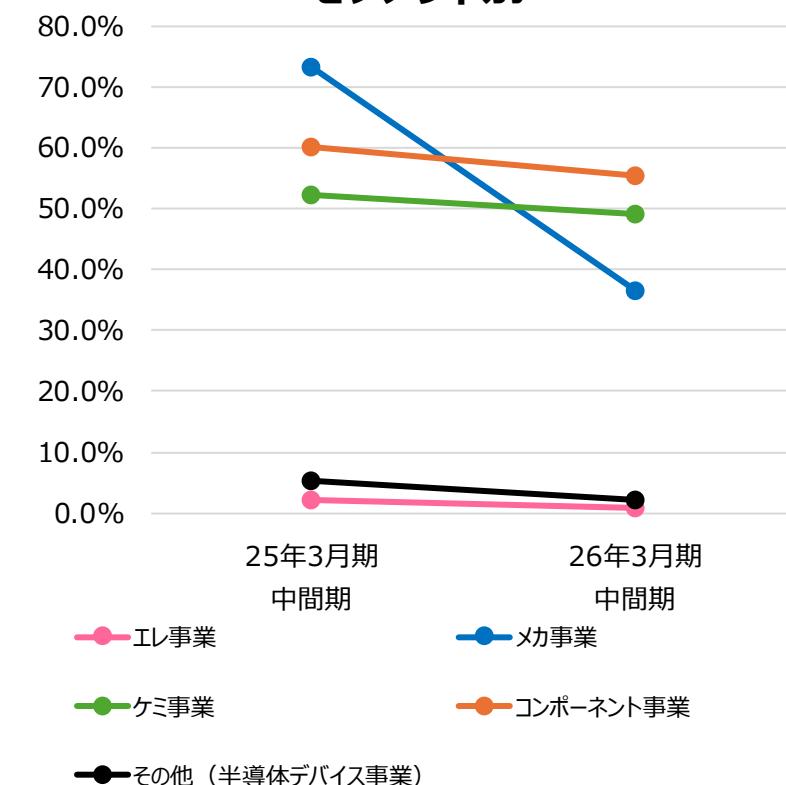
海外売上
40.7%

26年3月期 中間期



海外売上
36.8%

セグメント別



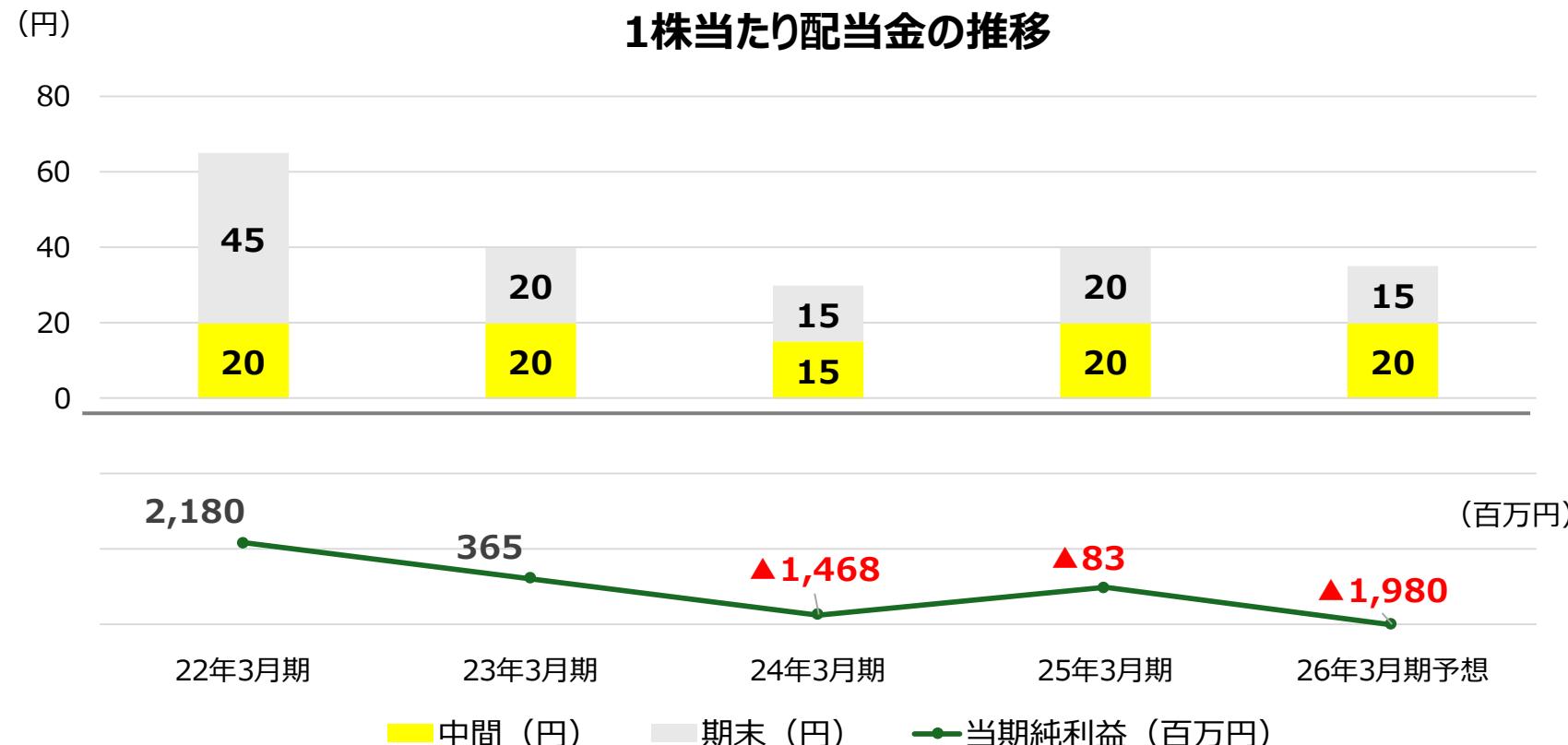
2026年3月期中間連結決算_貸借対照表、キャッシュ・フロー

- 資産減少主要因 : 受取手形、売掛金及び契約資産（13億3千9百万円減少）、現金及び預金（9億4千9百万円減少）
- 負債減少主要因 : 短期借入金（3億円減少）、長期借入金（2億6千4百万円減少）
- 営業活動によるCF : 売上債権の減少額14億9千6百万円、減価償却費4億8千万円
- 財務活動によるCF : 短期借入金の純減少額3億円、長期借入金の返済による支出2億7千4百万円

	25年3月期	26年3月期 中間期	増減額 (百万円)		25年3月期 中間期	26年3月期 中間期	増減額 (百万円)
流動資産合計	25,268	23,153	▲2,114	営業活動による キャッシュ・フロー	▲515	396	912
固定資産合計	19,405	20,580	1,174	投資活動による キャッシュ・フロー	▲585	8	593
資産合計	44,673	43,733	▲940	財務活動による キャッシュ・フロー	▲884	▲859	24
				現金及び現金同等物 の増減額（▲減少）	▲1,847	▲616	1,230
流動負債合計	8,760	8,661	▲98	現金及び現金同等物 の期末残高	6,186	4,885	▲1,301
固定負債合計	10,020	9,984	▲35				
負債合計	18,781	18,646	▲134				
純資産合計	25,892	25,086	▲805				
負債純資産合計	44,673	43,733	▲940				
自己資本比率 (%)	52.5	52.4	▲0.1pt				
D/Eレシオ (倍)	0.11	0.09					

2026年3月期中間連結決算_株主還元

- 26年3月期の配当は、2025年10月14日に発表した業績予想の修正を踏まえ、当初予想より5円減配し、1株当たり年間35円の予定。（1株当たりの中間配当金20円、1株当たりの期末配当金15円）



※26年3月期の中間配当金は確定値

- ・2026年3月期中間連結決算
- ・緊急経営改革の取組み状況
- ・事業戦略進捗状況
- ・Appendix

2026年3月期は営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が損失予想であり、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益においては3期連続赤字の予想。

現中期経営計画最終2027年3月期目標の「連結営業利益25億円以上、連結ROE7%以上」の達成は困難との判断に至り、取り下げ。

皆様からの信頼回復に向け、『2027年3月期黒字化必達』を目標とした緊急経営改革を実施中。

1. 緊急経営改革の目的

2027年3月期の「黒字化」を最優先課題とし、危機を乗り越え未来を創るために、全社一丸となって経営、事業、行動の規律を重視し、利益創出にスピード感を持って取り組む。

2. 現状分析と事業の方向性

エレクトロニクス事業、メカトロニクス事業においては市況の影響を受けやすく、当社業績への影響も大きいことから、エレクトロニクス事業は収益の安定化が必要、メカトロニクス事業は収益の更なる改善が必要。

一方でコンポーネント事業、ケミトロニクス事業は更に幅広い産業での需要が見込めるため、販路拡大による収益強化が必要。

3. スローガン

「危機を乗り越え、オリジンの未来を創ろう」

4. 基本方針

①経営基盤の強化

経営・事業における規律と責任を徹底し、曖昧さや課題の先送りを排除します。全社員がそれぞれの役割において迅速な判断を行い、成果に責任を持ちます。

②信頼の再構築とスピード、採算意識の徹底

営業、技術、開発が一体となり、スピードを重視した意思決定と行動をすることで、信頼の回復に努めます。また全社的なコスト削減等を進め、あらゆる業務においての採算意識を高めていきます。

③新たな価値創造による危機突破

全社員が知恵と工夫を結集し、未来に向けて共に挑戦することで、社会に新たな価値の創出を提案いたします。社員が自己の成長を感じ、それが当社の持続的な成長につながる企業を目指します。

1. 希望退職の募集

目的：不採算部門の固定費削減及び管理系部門の人員数適正化

対象部門：メカトロニクス事業部、半導体デバイス部、管理系部門

対象者：2025年4月1日現在で満40歳以上かつ勤続10年以上の社員
及び再雇用者で会社が認めた者

募集人数：30名程度

募集期間：2025年10月31日～11月21日（当初予定から延長）、退職日：2026年1月15日

募集の結果：応募者数 16名

業績への影響

特別加算金等の費用は、1億8千万円を見込んでおり、2026年3月期第3四半期決算において特別損失に計上する予定

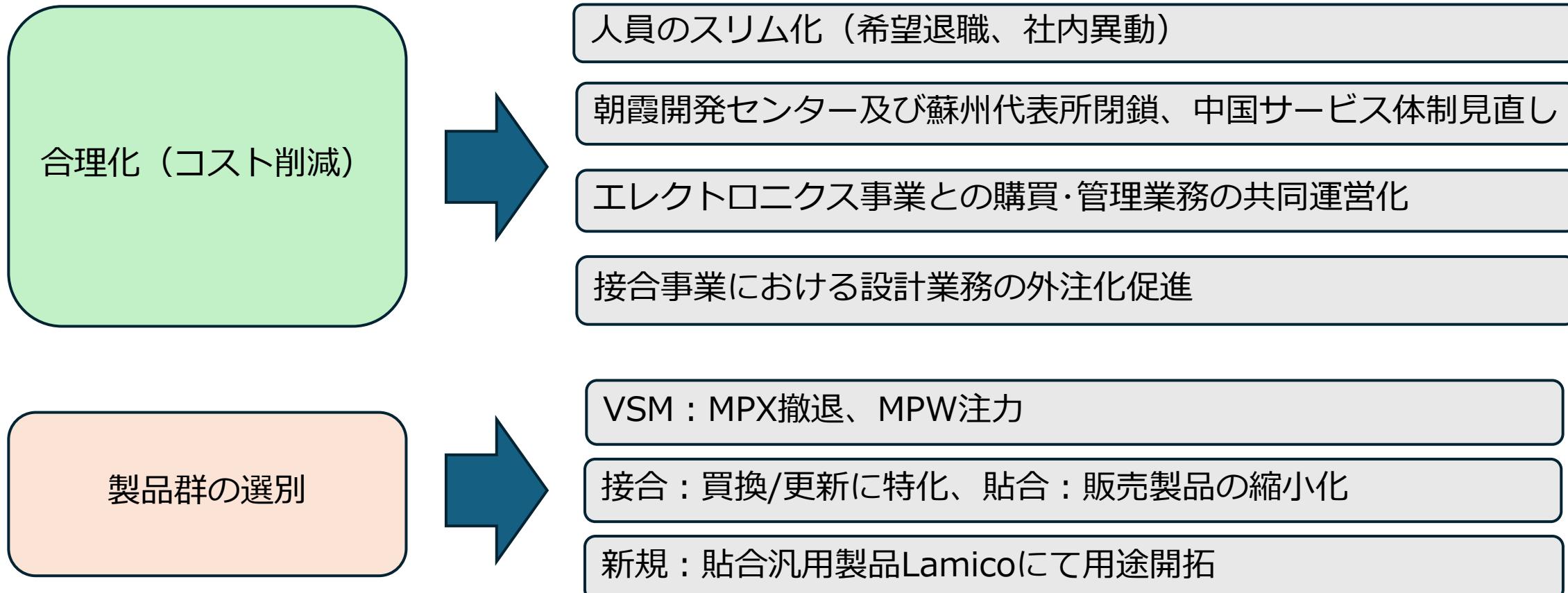
【2026年3月期通期連結業績予想数値 ※2025年11月27日下方修正】

単位（百万円）

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
26,500	▲1,400	▲1,100	▲1,980

2. メカトロニクス事業の縮小

- 人員のスリム化。朝霞開発センター及び蘇州代表所の閉鎖
- VSMはパワー半導体向け「MPX」から撤退し、先端パッケージ向け「MPW」に注力
- 接合は買換え・更新需要に特化。貼合は販売製品を縮小化



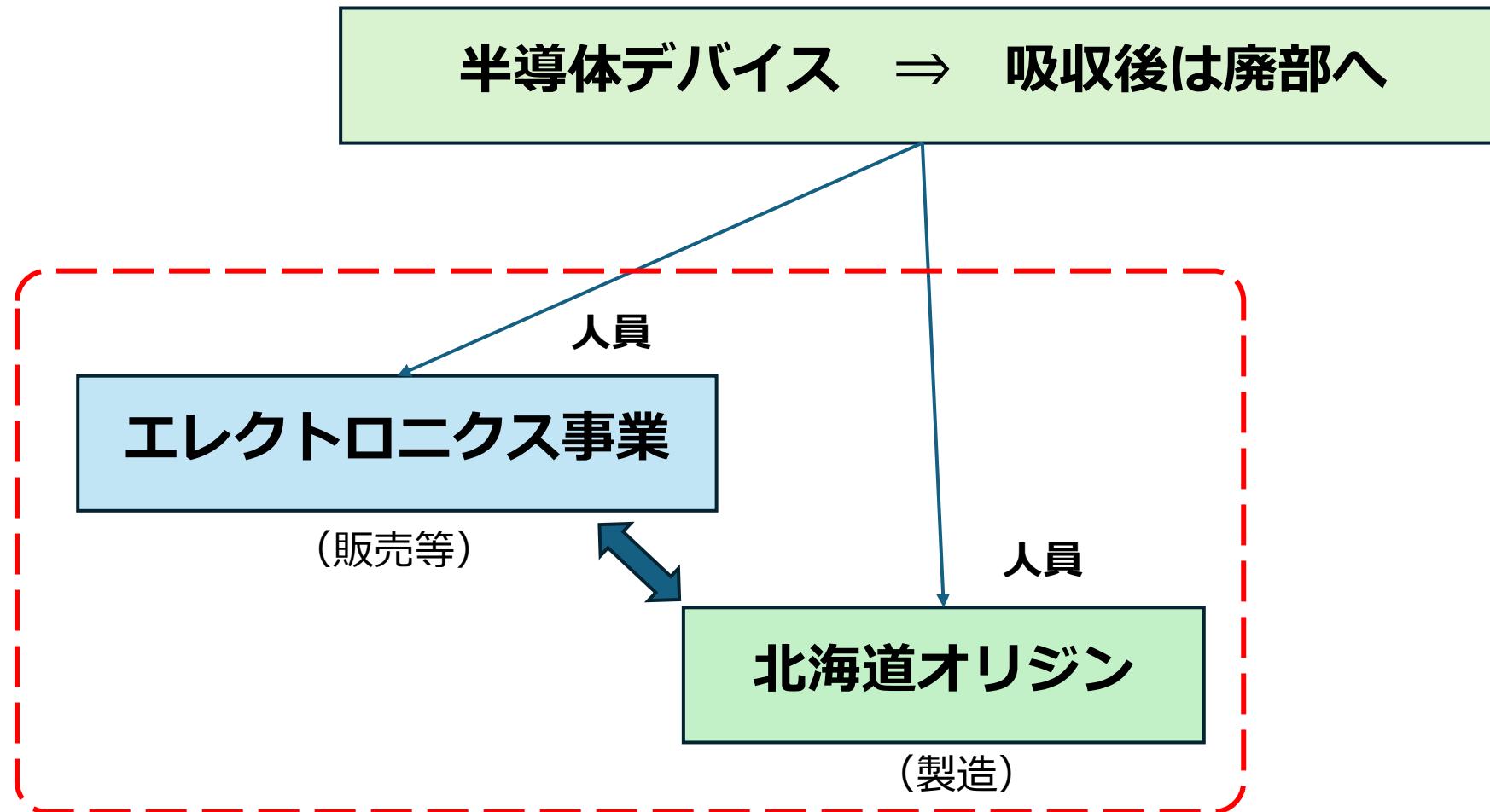
※VSM : ギ酸還元真空リフロー炉

※MPX : パワー半導体をターゲットとしたギ酸還元真空リフロー炉

※MPW : ICパッケージや積層LSIをターゲットとしたギ酸還元真空リフロー炉

3. エレクトロニクス事業による半導体デバイス事業の吸収

北海道オリジン（株）半導体製品（一部の特殊品を除く）及び間々田工場の一部半導体製品の生産終了に伴い、2027年3月期より半導体デバイス事業をエレクトロニクス事業に吸収。顧客や技術の融合により、エレクトロニクス製品の拡販を推進する。



役員報酬削減

- 赤字決算への責任を明確化するため、
社長について前期・本期連続して月額報酬を減額。
業務執行取締役、委任型執行役員全員についても、職位により月額報酬を減額。

対象：業務執行取締役、委任型執行役員

減額幅：代表取締役社長は役位下限値より約20%減額中

併せて、常務執行役員以上の役員については賞与を全額カット。

- 2026年3月期中間連結決算
- 緊急経営改革の取組み状況
- 事業戦略進捗状況
- Appendix

事業戦略進捗状況_エレクトロニクス事業

- 中長期的に伸長が見込める半導体・医療関連にて新製品開発を推進し販売拡大を目指す
- モビリティ関連は、ロードサービス用途に加え、BCP対応製品、可搬型小型急速充電器など POCHAシリーズのラインナップを充実し販売拡大
- 防衛関連では、艦船関連での需要増に対応。また新製品を提案し販売拡大を推進

【事業戦略】

コア技術の優位性を活かし、
ニッチ・トップによる安定した収益構造へ変革

1. 市場開拓

売上の中核となるベーシック事業の早期創出
(EV、半導体、医療) 等

2. 生産効率改善

吉見工場テクノ＆ロジセンター（倉庫機能：ロジエリア）稼働
工程間ロジ・工程間連携改善、倉庫管理システム高度化

3. 開発効率改善

吉見工場テクノ＆ロジセンター（実験施設：テクノエリア）稼働
開発用施設の強化、開発効率の改善

4. 品質改善

不具合事象発生の防止対策の強化

※POCHA V2V：電欠対応・つぎ足し充電装置

※POCHA LiB：POCHA V2Vと組合せて使用するリチウムイオンバッテリー

※POCHA+：EVの急速充電器やEVからの非常用BCP対応装置

【進捗状況】

1. 市場開拓

・モビリティ関連：

POCHA V2V/POCHA LiBは補助金を活用した需要も取り込み
拡販を実施、POCHA+のフィールド評価を開始

・医療関連：新製品の開発推進

・半導体関連：市場回復遅れはあるものの、次期新製品開発を推進中
・通信・インフラ関連：主力機種の入替需要増への対応を推進中

・艦船関連（防衛）：

防衛費増加等に伴う需要増への対応、新製品開発推進中（P21）

・半導体デバイス関連：

事業吸収による顧客や技術の融合により販売アイテム拡大
(デバイス、モジュール、電源) ※27年3月期より（P17）

2. 生産効率改善

吉見工場テクノ＆ロジセンター（倉庫機能：ロジエリア）は
予定通り稼働開始（2025年5月）

3. 開発効率改善

吉見工場テクノ＆ロジセンター（実験施設：テクノエリア）は
開発品を中心に稼働開始（2025年5月）

トピックス_売上の中核となるベーシック事業の早期創出

- 艦船関連は、防衛費増加などに伴う需要増への対応のため生産体制を強化
また新製品の開発・製品化を推進中

【艦船用電源・装備品】



艦船用電気機器として要求される極めて高度な技術や品質を
担保した安定化電源や各種艦内電源装置です。
(電源出力 25W～約10kWまで多種多様)



特長：

- ・高信頼性
- ・防衛省規格適合品(耐振動・耐衝撃性)

用途

- ・艦内安定化用電源
- ・蓄電池充電器
- ・その他各種艦内電源装置

※当社HPリンク：[艦船用電源 | 製品・テクノロジー](#)

事業戦略進捗状況_メカトロニクス事業

- 人員のスリム化。朝霞開発センター及び蘇州代表所の閉鎖
- VSMはパワー半導体向け「MPX」から撤退し、先端パッケージ向け「MPW」に注力
- 接合は買換え・更新需要に特化。貼合は販売製品を縮小化

【事業戦略】

事業収益に即した構造改革

1. 合理化（コスト削減）

- ・組織のスリム化による効率的運営
- ・朝霞開発センター等の拠点整理の検討
- ・中国サービス体制見直し
- ・業務改革

2. 製品群の選別

- ・半導体関連（VSM）に特化
- ・貼合装置（汎用製品）を軸に活動
- ・接合装置（溶接機）の縮小

3. 新規引合い案件の選択と集中

- ・X線検査機「MPX-Xi」
- ・半導体先端パッケージ用「MPWシリーズ」
- ・汎用貼合「Lamico」

【進捗状況】

1. 合理化（コスト削減）

- ・朝霞開発センターの閉鎖（2026年4月予定）
- ・蘇州代表所閉鎖、中国サービス体制見直し（2025年9月）
- ・エレクトロニクス事業との購買、管理業務の共同運営化
- ・接合設計業務の外注化促進（リソース効率化）

2. 製品群の選別

- ・VSM：半導体先端パッケージ用「MPWシリーズ」へ注力
- ・貼合：付加価値の高い製品に注力「独自アライメント機構等」
- ・接合：既存顧客への更新・買い替え需要の掘り起こしに特化

3. 新規引合い案件の選択と集中

- ・汎用貼合「Lamico」の用途開拓とコストダウン機投入と拡販

(P16)

※VSM：ギ酸還元真空リフロー炉

※MPX：パワー半導体をターゲットとしたギ酸還元真空リフロー炉

※MPW：ICパッケージや積層LSIをターゲットとしたギ酸還元真空リフロー炉

事業戦略進捗状況_ケミトロニクス事業

- モビリティ関連はヘッドランプ等の形状変化や新型車販売遅延等の影響を受けるも、サステナブル関連は前期比を上回る
- モビリティ関連以外は建材やアミューズメントが善戦も、情報家電や産業機器は苦戦。
- グローバル対応では海外拠点の連携を強化することで製品の採用率アップを目指す

【事業戦略】

売上拡大と利益率の向上による安定的な黒字化

1. モビリティ関連

- ・日系自動車メーカーシェアアップ
- ・自動車業界変革への対応
- ・サステナブル関連製品の強化

2. モビリティ関連以外

- ・販売店のアプローチ（既存・新規）
- ・情報家電関連の再アプローチ
- ・産業機器・建材、アミューズメント関連の更なる掘起し
- ・OEM販売
- ・BtoCチャレンジ

3. グローバル対応強化

- ・NEXT拠点の調査
- ・海外子会社との連携による顧客アプローチ強化

【進捗状況】

1. モビリティ関連

- ・（単体）前期比9.8%で未達。日系各社で新型車遅延や生産低迷
- ・（海外）日系自動車各社の不振影響を受ける
- ・サステナブル関連製品は上期約40M（前期比133%）となり更なるレパートリーの拡充を図る
- ・高輝度塗料のPRを強化し拡充を図る（P24）

2. モビリティ関連以外

- ・建材関連は前期比126%と好調
- ・アミューズメントは前期比119%と善戦。下期も継続注力
- ・情報家電はアプローチ実施するも、前期比96%と苦戦
- ・産業機器は値上げによる他社切替が進み前期比79%で苦戦
- ・高輝度塗料のPRを強化し拡充を図る（P24）

3. グローバル対応強化

- ・NEXT拠点候補先への視察を開始
- ・米国モビリティ市場開拓に向けた取組みとして、'Automotive interiors Expo.'へ初出展
- ・子会社であるオリジンドラケミインドネシアへ、現地日系企業への更なる拡販強化のため事業部より営業スタッフを派遣し拡販を強化

トピックス_高輝度シルバー

- メタリック意匠は進化しており、幅広い業種で需要が高いアイテム
 - メタリックとめっき調の間の意匠を表現した塗料で、幅広い業種にPR中
- 【映える】空間意匠や【高級感】ある製品開発等に活用

エコネット FX-2 NEXTメタリックの世界へようこそ

価値の高い印象をもつメタリック意匠は
アクセントに加えることで全体をまとめる力があります。
昨今の技術では、高輝度メタリック意匠からめっき調の
意匠へ大躍進を遂げたこの分野。

「その間の世界はどんな色？」

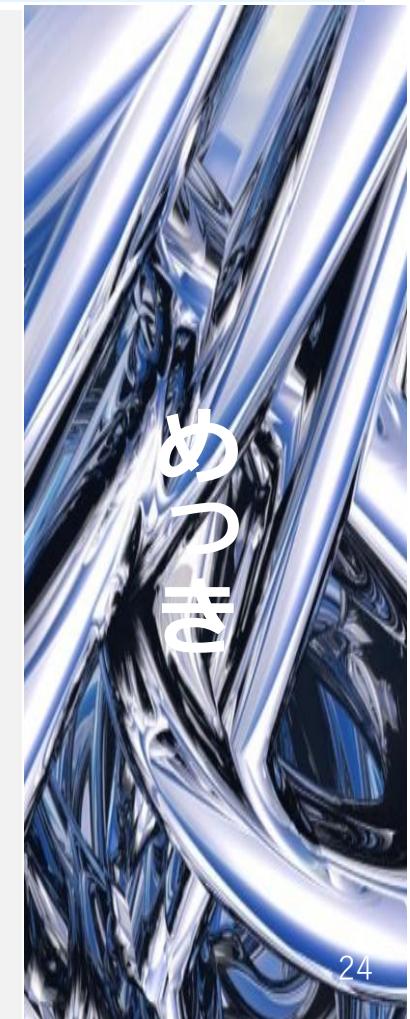
NEXTメタリック塗料『エコネット FX-2』が
そんな疑問に応えます。
更なるメタリックの世界（NEXT）へ。

【用途】自動車内外装・情報家電・アミューズメント関連



間の世界を覗いてみよう

NEXT



事業戦略進捗状況_コンポーネント事業

- 事務機・モビリティ・レジャー・グローバルの4分野に集中し事業展開を推進
- 事務機はVA/VE製品で競合参入を抑止し、モビリティは生産性・コスト両面の改善を進行中。レジャーは新製品の安定生産と品質向上に注力。グローバル市場は各種取扱製品の潜在需要開拓を開始

【事業戦略】

既存／新市場のバランスを重視し活動領域を拡げる

1. 事務機器関連

- ・VA、VE製品開発を推進し採用シェア拡大を目指す
- ・顧客のASEANシフトへの適応。ベトナム拠点体制強化

2. モビリティ関連

- ・パワーバックドア用トルクリミッタの拡販
- ・パワーバックドア用トルクリミッタの設備投資による生産性向上 14万個/月能力増強（現45万個/月）
- ・パワーバックドア用以外の用途開拓、製品開発
- ・生産自動化による更なる生産性向上への取組みを継続

3. レジャー関連

- ・レジャー関連向け小型・高トルクリミッタの本格量産

4. グローバル対応強化

- ・海外拠点やパートナー商社と連携し拡販活動を推進

【進捗状況】

1. 事務機器関連

- ・VA、VE製品開発は計画通り進捗、来期市場展開を計画
- ・ベトナム現地調達化を開始。但し生産減もあり一部計画延伸

2. モビリティ関連

- ・パワーバックドア用トルクリミッタの採用拡大
- ・自動化ライン構築として60百万円の設備投資計画中（P26）
- ・モビリティ専用生産工場として結城工場を開設予定（P27）
- ・用途開拓へ向けた取組みを継続

3. レジャー関連

- ・安定生産と品質維持向上へ向けた取組みを継続

4. グローバル対応強化

- ・米国モビリティ市場開拓に向けた取組みとして、'Automotive interiors Expo.' へ初出展

トピックス_モビリティ用製品の設備投資

22年3月期

0フェーズ
(～'22年7月)
全工程手動組立

◎能力：24千個／月

23年3月期

第1フェーズ
('22年7月～'23年6月)

- ◎投資金額：38百万円
- ◎投資目的
 - ・生産能力増強
 - ・品質向上
- ◎投資内容
 - ・内部組立自動機
 - ・熱処理装置増設
 - ・製品振り分け機導入
 - ・品質管理システム導入
- ◎能力：120千個／月

24年3月期

第2フェーズ
('23年6月～'24年9月)

- ◎投資金額：77百万円
- ◎投資目的
 - ・生産能力増強
 - ・原価低減
 - ・品質向上
- ◎投資内容
 - ・内部組立機増設
 - ・動作試験機導入
 - ・特性検査装置導入
- ◎能力：258千個／月

25年3月期

第3フェーズ
('24年9月～'25年5月)

- ◎投資金額：100百万円
- ◎投資目的
 - ・生産能力増強
 - ・原価低減
 - ・品質向上
- ◎投資内容
 - ・自動組み込み装置導入
 - ・外観検査装置導入
 - ・整列 梱包装置導入
 - ・内部組立機増設
- ◎能力：450千個／月

今後の計画 ('26年4月～'26年9月)

- ◎投資金額：60百万円
- ◎投資目的
 - ・新規生産品対応
 - ・原価低減
 - ・品質向上
 - ・生産人員不足対応

- ◎投資内容
 - ・自動トルク測定器導入
 - ・エージング自動機導入
 - ・クーリング装置導入
 - ・コンベア搬送装置導入
- ◎能力：450千個／月

～将来構想～

- ◎品質、コスト、供給体制の強化
 - ・品質向上
 - ・原価低減による利益改善
 - ・需要量に合わせ生産能力増強

トピックス_モビリティ用製品の生産能力増強

➤ 結城工場開設

モビリティ用製品の需要増加への対応及び将来の事業拡大を見据え、生産拠点の再編を行い、モビリティ専用工場として当社既存建屋を改修し開設



結城工場 外観イメージ

- 1)名 称 : 結城工場
- 2)住 所 : 茨城県結城市新堤仲通り6-17
- 3)開設時期 : 2026年4月(予定)
- 4)投 資 額 : 約2億円 (工場内改修費用)
- 5)生産品目 : モビリティ用製品
- 6)生産能力 : 45万個/月

トピックス_新規事業創出に向けた新製品開発

➤ 食品工場の微生物検査の前処理で使用される、食品を均一に破碎する「ホモジナイザー」を破碎性能と操作性を大幅に向上させた新モデルとして開発。さらに、検査工程（菌数の測定・判定）においてはセンシング技術を応用し、液体酵素基質培地による大腸菌群検査を最短6時間で自動判定できる「食品細菌検査システム」を開発中。これらの新製品により、食品検査プロセスの迅速化・高精度化を実現し、食品工場の品質管理領域における新たな価値創出と販売拡大を図っていく。



- ・2026年3月期中間連結決
- ・緊急経営改革の取組み状況
- ・事業戦略進捗状況
- ・Appendix

Appendix_サステナビリティの取組み

- 気候変動への対応：再生エネルギーの導入継続、気候変動に関する「リスク」と「機会」の対応策を開示
- 人的資本の強化：階層別役職教育、女性キャリア育成研修、健康経営推進委員会を実施

2024年10月より本社事業所の全量を再生可能エネルギーに切替えました。

くわえて2025年7月、新建屋である吉見工場テクノ＆ロジセンター（以下吉見TLC）屋根上に容量459.0kWの太陽光パネル（510Wを900枚）を設置し、容量300.0kWのパワーコンディショナーを具備した太陽光発電設備の稼働により発電される電力（再生可能エネルギー）を当社がPPA事業者より購入し、吉見工場（工場本棟、吉見TLC）と隣接する当社子会社の埼玉オリジン株式会社の製造ラインの電力として自家消費します。

設置した太陽光パネルの年間想定発電量は約485,800kWhで、本設備の稼働により、年間約190t相当（東京電力エナジーパートナー2022年実績値係数0.390kg-CO2/kWh）のCO2排出量を削減する効果が見込まれます。



当社ホームページの情報を閲覧できます。

[会社概要](#) | [企業情報](#) | [株式会社オリジン](#)

[国内拠点一覧](#) | [企業情報](#) | [株式会社オリジン](#)

[海外拠点一覧](#) | [企業情報](#) | [株式会社オリジン](#)

[株主メモ](#)、[株主に関する手続きのご案内](#)



- ◎ 当資料は株式会社オリジンが作成したものであり、内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。複写及び無断転載はご遠慮下さい。
- ◎ 当資料に掲載しております情報は、2026年3月期第2四半期（中間期）連結決算の経営成績や財務内容等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる保証を行うものではありません。
- ◎ 業績予想等は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在していますので、実際の業績はこれらの予想数値とは異なる場合があります。
- ◎ 当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。

お問い合わせ窓口

株式会社オリジン 経営企画本部 事業推進グループ

ir@origin.jp